



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ジンジブ 上場取引所 東
 コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 満秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 圭 TEL 03-6821-7779
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	991	—	48	—	47	—	9	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.30	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 2027年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,722	588	21.5
2026年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 583百万円 2026年3月期 一百万円

(注) 2027年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,187	—	327	—	322	—	353	121.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2027年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ジンジブキャリア 、除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	2,905,200株	2026年3月期	2,905,200株
2027年3月期1Q	—株	2026年3月期	—株
2027年3月期1Q	2,905,200株	2026年3月期1Q	2,902,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、当第1四半期連結会計期間より株式会社ジンジブキャリアを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、連結財務諸表の作成初年度に該当します。このため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較は行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中東情勢悪化による経済への影響が出ているものの、全体としては底堅く推移しています。企業動向は、製造業では素材関連で原油やナフサといった輸入原材料不足の影響が出ている一方、非鉄金属は半導体需要が堅調であり、また加工業種では内外の堅調な設備投資やAI需要を背景に機械類を中心に改善しています。結果として全体では改善で推移しました。非製造業は燃料コスト増の影響で建設・電気ガスは悪化傾向。一方、底堅い個人消費・インバウンドの影響で宿泊・飲食などが改善、全体を押し上げる結果となりました。先行きについては、中小企業・大企業ともに中東情勢の悪化・長期化リスクが懸念され、深刻な人手不足、金利上昇への警戒感から、慎重な見通しが示されています。設備投資計画は中小・大企業とも堅調な見通しですが、中東情勢のさらなる悪化に伴うサプライチェーンの混乱・コスト増、米国の追加関税の影響、為替影響、人手不足の深刻化など、下振れリスクがあることには引き続き留意が必要です。

そのような下で、当社グループが属する新卒就職支援市場、新卒進学支援市場においては、以下の状況となっています。

1. 新卒就職支援市場

わが国の大卒求人倍率(2027年3月卒業者)は1.62倍(出典:リクルートワークス研究所「第43回ワークス大卒求人倍率調査」)と2026年卒の1.66倍より0.04ポイント低下いたしました。依然人員不足が深刻であり、高い水準で推移しております。300人未満の従業員規模の企業においては求人数が38.5万人(出典:リクルートワークス研究所「第43回ワークス大卒求人倍率調査」)と、前年より1.4万人の減少(前年比3.5%減)となりましたが、中小企業の求人数が減少する一方、5,000人以上企業の求人数は前年比4.0%増と、二極化が進んでいます。

また、同じく高卒求人倍率(2026年3月卒業者)は4.12倍(出典:厚生労働省「令和7年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」取りまとめ(令和8年3月末現在)」)と2025年卒の4.10倍より0.02ポイント上昇し、非常に高い水準のまま推移しております。特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっていることから、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続けています。産業別には、恒常的に若手の人員不足が顕著な建設業や製造業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉、運輸業・郵便業において、求人数が高い状態が続いております。

近年、少子化の影響により若手人材の数が減少し、新卒採用の難易度が一層高まっております。これに伴い、第二新卒などを対象とした通年採用を導入する企業が増加し、その動きが加速しております。この流れは、人材不足が深刻な中小企業にも波及するものと思われ、当社グループの若手人材の採用サービス需要が一層高まると考えております。

2. 新卒進学支援事業

高等学校(全日制・定時制)等卒業者(中等教育学校後期課程及び特別支援学校(高等部)卒業者を含む)の卒業後の状況においては、大学・短期大学への進学者の割合は61.4%(うち、大学(学部)58.3%)で、前年度より0.7ポイント上昇し、過去最高となっております。また、卒業者に占める専門学校への進学者の割合は14.4%で、前年度より0.7ポイント低下となりました(出典:文部科学省 令和7年度学校基本統計(学校基本調査の結果)(令和7年12月26日現在))。

高等学校等卒業者においては、卒業後の進路として進学を希望する割合が高く、株式会社ジンジブキャリアでの進学支援事業のサービス需要は今後も底堅く推移するものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、パーパスに「これから生きる人の夢を増やす」、ビジョンに「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するため、高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、以下のサービスを展開しております。

<採用支援サービス>

- ・高校生の就職を支援する就職求人サイト「ジョブドラフトNavi」
- ・ジョブドラフトNaviと連動した教員のための求人管理システム「ジョブドラフトTeacher」
- ・高校生のための職業体験・就職イベント運営「おしごとフェア/ジョブドラフトFes/先生Fes」
- ・入社後のミスマッチ防止をサポートする適性検査アプリ「ジョブドラフトSurvey」

<企画制作サービス>

- ・企業の高校新卒採用における求人ナビ原稿作成
- ・DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）
- ・Web制作（企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）

<代行支援サービス>

- ・求人票発送代行サービス
- ・TikTok等SNS運用代行サービス
- ・人事部バックサービス（※1）
- （※1 2026年4月より退職予兆の把握と組織改善伴走に特化したサービスへリニューアル）
- ・その他採用業務代行支援サービス

<教育研修サービス>

- ・高校向けキャリア教育支援「ジョブドラフトCareer」
- ・企業向け新人育成定着支援研修「ROOKIE'S CLUB」
- ・社会人向けデジタルマーケティング人材育成研修「DMU」

<その他サービス>

- ・高卒第二新卒（※2）の就転職を支援する「ジョブドラフトNext」
- （※2 高卒第二新卒とは、18～25歳程度までを対象とした高卒社会人全般を指します。）

上記の通り、採用分野だけに限らない研修や採用、定着診断などのサービスを実現しております。

<進学支援サービス>（※3）

- （※3 2026年4月より連結子会社化した株式会社ジンジブキャリアで実施）
- ・高等学校内進路ガイダンスの企画・運営
- ・会場相談会（地区別進路相談会）の企画・運営
- ・高校生のための進路情報サイト「高校生のキモチ。」
- ・コンテンツ企画・制作 / ICT教育支援

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（%）
就職支援事業	676,760	106.5%
進学支援事業	314,793	-
合計	991,553	-

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

当第1四半期連結累計期間においては、本年5月に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」での「全社生産性の向上」の取組が順調に進んでいます。また当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の継続的新規企業開拓の強化、付加価値の向上を進めました。今期は、前年度よりもアウトバウンドでの商談化を減らし、受注率の高い商談リードへの転換を推進しました。結果、受注率は前年比で増加し、さらに、販売代理店の受注が増えていることにより、役務提供も順調に進捗しております。

また、おしごとフェアが当第1四半期連結累計期間内においては前年同数の19会場開催（589社参画、高校生5,963人参加）となっております。なお、第2四半期連結累計期間のジョブドラフトFesについては14会場開催を予定（前年13会場開催）しております。

当第1四半期連結累計期間は、直前の3月末で掲載契約の年度が替わることで掲載数が一時的に減少するため、各四半期単位比較で売上高の占有率が低い四半期連結累計期間となります。同時に、新卒の入社による人件費投資や7月の高卒就職活動本番前の広告宣伝費投資など、経費面では四半期単位の売上占有率に比例変動しないため、例年、第1四半期連結累計期間は利益水準が伸びない四半期であります。そのような中、全体的な原価、販管費の削減・効率化に取り組んでおります。また、当第1四半期より株式会社ジンジブキャリアを連結子会社化したことにより、単体ベースで営業利益66,982千円、税引前利益67,048千円、当期純利益41,977千円の利益貢献がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は991,553千円、営業利益は48,512千円、経常利益は47,725千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,593千円となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,722,004千円となりました。これは主に、現金及び預金1,643,493千円、売掛金265,727千円、固定資産728,994千円等によるものであります。なお、当社は当第1四半期連結会計期間より株式会社ジンジブキャリアを連結の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期末との比較は記載しておりません。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,133,726千円となりました。これは主に契約負債1,060,206千円、短期借入金100,000千円、1年内返済予定の長期借入金107,708千円、長期借入金291,591千円、未払金320,359千円によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、588,278千円となりました。これは主に、資本金304,142千円、資本剰余金334,442千円、繰越利益剰余金△57,179千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高4,187,225千円、営業利益327,051千円、経常利益322,354千円、親会社株主に帰属する当期純利益353,072千円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,643,493
売掛金	265,727
原材料及び貯蔵品	8,424
前払費用	73,330
その他	2,034
貸倒引当金	-
流動資産合計	1,993,010
固定資産	
有形固定資産	
建物	171,023
減価償却累計額	△18,168
建物（純額）	152,854
車両運搬具	2,892
減価償却累計額	△2,774
車両運搬具（純額）	118
工具、器具及び備品	47,434
減価償却累計額	△22,367
工具、器具及び備品（純額）	25,067
有形固定資産合計	178,040
無形固定資産	
のれん	202,557
ソフトウェア	61,168
ソフトウェア仮勘定	8,566
無形固定資産合計	272,292
投資その他の資産	
投資有価証券	28,060
長期前払費用	337
敷金及び保証金	101,188
繰延税金資産	148,995
破産更生債権等	165
貸倒引当金	△165
その他	80
投資その他の資産合計	278,661
固定資産合計	728,994
資産合計	2,722,004

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年6月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	107,708
未払金	320,359
未払法人税等	906
未払消費税等	47,286
契約負債	1,060,206
その他	44,429
流動負債合計	1,680,895
固定負債	
長期借入金	291,591
退職給付に係る負債	99,750
資産除去債務	61,489
固定負債合計	452,830
負債合計	2,133,726
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,142
資本剰余金	
資本準備金	334,442
資本剰余金合計	334,442
利益剰余金	
利益準備金	2,500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△57,179
利益剰余金合計	△54,679
株主資本合計	583,905
新株予約権	4,372
純資産合計	588,278
負債純資産合計	2,722,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	※2 991,553
売上原価	127,112
売上総利益	864,440
販売費及び一般管理費	※1 815,927
営業利益	48,512
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
雑収入	1,413
営業外収益合計	1,415
営業外費用	
支払利息	2,203
営業外費用合計	2,203
経常利益	47,725
税金等調整前四半期純利益	47,725
法人税、住民税及び事業税	14,246
法人税等調整額	23,884
法人税等合計	38,131
四半期純利益	9,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,593

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	9,593
四半期包括利益	9,593
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	9,593
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の額に関する情報

(単位:千円)

	就職支援事業	進学支援事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	676,760	314,793	991,553	—	991,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,732	—	11,732	△11,732	—
計	688,492	314,793	1,003,286	△11,732	991,553
セグメント利益又は損失 (△)	△7,918	66,982	59,063	△10,550	48,512

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10,550千円は、連結で計上したのれんの償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「高卒人材採用支援事業」の単一の報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より株式会社ジンジブキャリアを連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「就職支援事業」及び「進学支援事業」の2つを報告セグメントとする方法に変更しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期に係る比較情報は記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社ジンジブキャリアの株式取得をしたため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	244,952千円
広告宣伝費	70,283千円
販売促進費	93,352千円
支払手数料	65,628千円
賞与引当金繰入額	26,110千円

※2 業績の季節変動について

当社の売上構成として、採用支援サービスの売上高が例年50%程度を占めます。この採用支援サービスの受注は、高校新卒採用の結果が出る10～3月にリピート継続契約が集中するため、売上高が下期に偏重する傾向にあります。また、採用支援サービスの中でも、おしごとフェア/ジョブドラフトFesについては、5～7月及び10月に役務提供となるため、開催月に売上高が偏重します。

同時に、企画制作サービス・代行支援サービスについては、求人情報が解禁となる7月に集中するため、売上高が特定の月に偏重する傾向になります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	10,813千円
のれんの償却額	11,598千円

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2026年5月28日開催の臨時取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に
ついて、2026年6月25日に開催の第12回定時株主総会（以下「本総会」といいます。）に付議することを決議し、
本総会において承認可決され、2026年8月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2026年3月31日現在で66,773,113円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。当該欠損を填補し財
務体質の健全化を図ることで、機動的かつ柔軟な資本政策及び株主還元策の実施に備えることを目的として、資本
金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少してそ
の他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利
益剰余金に振り替えることにより、欠損額の填補に充当するものであります。

なお、本件は発行済株式総数の変更を伴わず、純資産額にも変更はないため、1株当たり純資産額に影響を与え
るものではありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額304,142,500円のうち254,142,500円を減少し、減少後の資本金の額を50,000,000円としております。

資本準備金の額334,442,500円のうち284,442,500円を減少し、減少後の資本準備金の額を50,000,000円としてお
ります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額254,142,500円及び資本準備金の額284,442,500円の全額
をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金
64,273,113円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 64,273,113円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 64,273,113円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	2026年5月28日
(2) 株主総会決議日	2026年6月25日
(3) 債権者異議申述公告日	2026年6月26日
(4) 債権者異議申述最終期日	2026年7月26日
(5) 効力発生日	2026年8月1日